

## 共用試験（歯科）の公的化に関するアンケート調査結果

令和4年（2022年）10月25日

歯科大学学長・歯学部長会議

### 趣旨・目的

1. 現時点において検討が進められている共用試験の公的化について、令和4年度歯科大学学長・歯学部長会議として共用試験実施評価機構及び厚生労働省・文部科学省への要望並びに各大学の状況を把握することを目的とする。

2. 集計結果は共用試験実施評価機構及び厚生労働省・文部科学省への要望のための資料とする。

### 実施時期

令和4年（2022年）9月22日～30日

### 調査対象

歯科大学学長・歯学部長会議会員 29大学（国立11大学 公立1大学 私立17大学）

### 回答

29大学（国立11大学 公立1大学 私立17大学） 回答率 100%

### 集計担当

令和4年主幹校：国立大学法人東京医科歯科大学歯学部

## アンケート結果

Q 1-1 課題数としては現状と同じ 6 課題で検討されていますが、公的化にあたり、どのような支援が必要ですか、該当するものに○を付して下さい。(複数回答可)

1, 実施のための財政支援 (消耗品、シミュレーター等)	22 校 (75.9%)
2, 外部模擬患者への旅費・謝金等の財政支援	25 (86.2)
3, 学内参加者への手当等の財政支援	21 (72.4)
4, 評価者の確保についての支援	18 (62.1)
5, 模擬患者の確保についての支援	21 (72.4)
6, 試験実施要員の確保についての支援	11 (37.9)
7, 会場の確保についての支援	6 (20.7)
8, その他	5 (17.2)

具体的な支援:

シミュレーター・顎模型・マネキン・消耗品 15 校 マネキンは貸与を希望 1 校  
学内評価者認定講習会 W S ; 自大学で開催を希望 2 校、多数開催を希望 5 校、  
自大学以外の場合の旅費支援、開催費支援 5 校、  
開催日の早期広報 1 校

学内評価者 ; 当日謝金支援 2 校

学外評価者 ; 増やしてほしい (学内評価者の確保が困難) 2 校  
旅費・謝金等の支援 4 校

模擬患者 ; 機構から派遣してほしい (学内で確保が困難) 10 校  
認定試験の開催、参加費の支援 4 校  
当日だけでなく事前打ち合わせの謝金・旅費支援 1 校  
教育方法のマニュアルを提供してほしい 1 校 他

試験実施要員 : 教員に限定されると学内での確保が難しい 4 校  
謝金 (休日手当) 援助 5 校 機構から派遣してほしい 1 校

会場・その他 : 現行施設で不適な場合の改修費用 3 校  
各地域別の合同 O S C E 試験会場 (O S C E センター) の整備・設置 2 校  
他大学との共同施設利用、民間施設借用 1 校 他

小括

物品の支援および人的な支援を多くの大学が希望していた。特に模擬患者の確保を心配し、機構からの派遣、自校での養成の支援を希望しており、評価者、試験実施要員の確保、謝金援助も希望している。会場については、現在も実施できているために、支援を希望したのは 20.7%の大学しかなかったが、各地域別の合同 O S C E 試験会場 (O S C E センター) の整備あるいは他大学との共同開催を希望している大学もあった。

Q 1-2 共用試験の実施時期について、当初の段階では、同一年度内の7月から3月(9カ月間)の間で実施することとし、一定期間経過後、3~4か月間に収束させることがCATOでは検討されていますが、この期間で実施可能ですか。

- 1、可能 15校 51.7%
- 2、不可能 14 48.3

可能な時期及び理由

可能の内3校は条件付き: 現行のカリキュラムを大きく変更しなくてよければ 1校  
 新学年から臨床実習となるため12~2月なら 1校(私立)  
 5年生の6月-9月であれば可能

可能な時期	12~3月	2校(私立)	新学年から臨床実習、進級要件となるため
	12~2月	2(私立)	新学年から臨床実習、進級要件となるため
	1~3月	1(私立)	新学年から臨床実習、進級要件となるため
	2~3月	1(私立)	理由なし
	2月	1(私立)	他の授業試験との関係で
	後期	1(私立)	4年の臨床基礎実習後にしたいため
	7~9月	1(国立)	5年10-3月が臨床実習のため
	7~8月	1(国立)	
	9月	1(国立)	5年10-3月が臨床実習のため
	1~3月以外	1(国立)	大幅なカリキュラム改革が必要。7年は要す
	2~7月	1(国立)	収束しても6か月間程度としてほしい
	時期未記入	2	収束させずに9か月間維持してほしい 十分な移行期間があれば可能

小活

約半数の大学は3~4か月への収束が可能としたが、半数は不可能の回答であった。ただし可能とした2校でも自校のカリキュラムの大幅な変更が不要な場合という条件付きであった。時期については、臨床実習に上がる前(student doctor、Clinical clerkship student 認定の要件)として実施したいことから、5年生後期から臨床実習を施行している国立大学は6-9月頃、5年生前期からの公立・私立大学では12-3月頃と意見が2分した。特に私立大学では5年生への進級要件ともなるためということであった。

公的化に伴い実施する学年の統一は必要であり、4年時か5年時のどちらかの3-4か月間に収束させた場合、私立、国立のどちらかは大幅なカリキュラム改正が必要となる。それが可能かどうかの議論が必要であり、可能とした場合であっても十分な移行期間(4・7年以上)は必要と思われる。

Q 1-3 自大学養成で自大学の実習に参加した模擬患者（医療面接）は自大学実施の臨床実習前 0 SCE の模擬患者としては担当させないことが検討されていますが、どのようにお考えですか。

1, 担当させて良い	14 校	48.3%
2, 担当させない方が良い	9	31.0
3, その他	6	20.7

担当させて良い理由：

模擬患者の確保が困難なので担当せざるを得ない 5 校

学内評価者を認めており、患者は評価に関与しないので公正面で問題ないから 5 校

0 SCE 本番のみで、実習には参加しないため 3 校

経験のある模擬患者でないと質が担保できない 1 校

担当させない方が良い理由：

公正面確保のために自大学養成者は担当せず、外部（機構）からの派遣とすべき 6 校

0 SCE 前の実習に参加した模擬患者は不適切であるため、機構派遣が良い 2 校

臨床現場での初診患者は、通常初対面であるべきなので、同様に 1 校

その他

今までも自大学養成模擬患者で公正な試験はできている。ただし 0 SCE 前の実習には参加していない方が公正である 1 校

財政的な支援（外部派遣）があるのであれば、担当させない方が良い 1 校

担当させないことが理想だが、確保のために、実習に参加しなければ良い 1 校

大学によって事情が異なるので、柔軟な対応を希望する 1 校

小活

担当させて良いと回答した大学が 14 大学、担当させない方が良いとする大学が 9 大学、その他が 6 大学であったが、その他のうち 4 大学は担当させて良いに近い回答であった。

公正面（公平性、秘密保持）の確保の観点からみると、外部（機構）からの派遣とすることで、より公正になるが、自大学養成模擬患者であっても、模擬患者は評価に関与しないのであるから、評価者を内部養成者が可能であれば、模擬患者も問題なく、現に、今まで実施してきて公正面で問題がなかったため、担当させて良いという意見であった。ただし、自大学の 0 SCE 前実習には参加しないことを条件とすべきという回答が多かった。

また、理想的には外部（機構）派遣であろうが、現実問題として派遣だけで十分な数の模擬患者の確保は難しく、自大学養成者で担当せざるを得ないだろうという事情も垣間みられた。

Q 1-4 0 SCE の評価体制において、仮に、外部評価者を増やすこととなった場合、現状以上に人的・金銭的負担（受験生の受験料なども含め）が増加しますが、どのように対応するかお考えをお聞かせください。

受験生の受験料増額による対応について

受験料はできるだけ抑えて、機構あるいは国からの資金援助をしてほしい 9 校

公的化であるので、常識的な範囲での値上げはやむを得ない 13 校

13 校の中でさらに

学生に値上げの理由等について、機構や厚労省から丁寧な説明をお願いしたい 4 校

学費と合わせて徴収する予定 1 校

値上げの前に機構内での無駄遣いを精査してほしい 1 校

外部評価者を養成する費用について

支援してほしい 2 校

オンラインでの講習等で費用を抑えてほしい 1 校

外部評価者を今以上に確保することは困難 3 校

できるだけ近郊の大学からお願いするのが良い 2 校

人を増やさなくても良いように効率化を望む 1 校

同一評価者が複数回、外部評価者になることは避けてほしい 1 校

外部評価者の旅費・謝金を増額してほしい 1 校

金銭的負担を機構にお願いした場合、学生の受験料を値上げすることで対応することになるかと思われるが、それについては、9 大学から反対の意見があり、国等の財政支援を要望する意見もあった。一方、13 大学では公的化であるので、常識的な範囲での値上げはやむを得ないとの回答であったが、その場合、学生に値上げの理由等について、機構や厚労省から丁寧な説明をお願いしたいという意見があった。外部評価者を今以上に確保することは困難であるとの回答が 3 大学からあり、同一評価者が複数回担当しないことや、できるだけ近郊の大学に派遣してほしいとする意見も出された。

Q 1-5 受験機会の確保の観点から、追試験・再試験を各 1 回実施することを検討されているようですが、0 SCE 本試験を受験できなかった者および本試験で不合格となった者を対象とした追再試験を実施するかどうか、現時点での貴学の考えをお聞かせください。

1, 本試験のみとする 6 校 20.7%

2, 追再試験を実施する 23 79.3 (追試のみ実施で再試験は不要 1 校)

追再試験を実施すると回答した場合の費用負担

受験生負担 10 校

やむをえない理由での追試は大学負担、再試は受験生 4 校

大学負担 1 校

機構負担 1 校

追再試を見込んで本試験の受験料に含める 1 校

その他コメント

今までも実施しているので負担増ではない 1 校

シラバスに追試験記載済み 1 校

小括

約 80%の大学が追再試験の実施に賛成であった。ただしそのうちの 1 大学は追試のみ実施で再試験は不要との意見であった。費用負担については、追再試験ともに受験生負担とする考えが 11 大学、そのうち 1 大学は、追再試を見込んで本試験の受験料に含めるという意見もあった。また、やむをえない理由での追試は大学負担、再試は受験生負担との意見が 4 大学あり、全て大学負担、全て機構負担という意見が 1 大学ずつあった。その他のコメントとしては、追試験はシラバスに記載済み、或いは、今までも実施しているので負担増ではない、という記載も見られた。

Q 1-6 令和4年度におけるO SCE 実施体制について、現時点での貴学の状況をお聞かせください。

1, 試験日数 1日 29校 100%

2, 総時間数 13.5時間 2校 (ただし、前日の準備を含む)

10 1

9.5 2

9 9

8.5 1

8 6

7 4

6.5 1

6 1

5 2

3, 課題数 6課題 29校 100%

4, ステーションごとの列数 1列 8校 27.6% (全て国立)

2 10 34.5 (国公立4, 私立6)

3 11 37.9 (全て私立)

5, 学内評価者数 全校平均 37.8名 (最小18名最大60名)

国立 24.8 (18- 36)

公立 38

私立 46.2 (30- 60)

6, 学外評価者数 6名 29校 100%

7, 模擬患者数 全校平均 14.9名 (最小4名最大35名)

国立 9.0 (4- 18)

公立 14

私立 19.0 (10- 35) (1課題あたりの人数とした1校を除く)

## 8, 試験実施要員数

教員数	全校平均 109.4 名 (最小 42 名最大 208 名)
	(1 校は機構派遣外部評価者、監督者含む)
国立	83.1 (42- 112)
公立	96
私立	127.2 (50- 208)
事務職員数	全校平均 13.7 名 (最小 3 名最大 50 名)
国立	5.4 (3- 12)
公立	3
私立	19.7 (3- 50)
その他(学生等)	全校平均 24.4 名 (最小 0 名最大 133 名)
国立	18.8 (0- 60)
公立	72
私立	25.2 (0- 133)
合計	全校平均 147.6 名 (最小 72 名最大 282 名)
国立	107.3 (79- 128)
公立	171
私立	172.3 (72- 282)

### 小括

受験者の多い大学(私立大学)はステーションごとの列数を多くすることで効率化を図っており、さらに、学内評価者および模擬患者数も多数の傾向であった。

その他の試験実施要員として、全校平均で 147.6 名(最小 72 名最大 282 名)の協力を要していた。国立は平均 107.3 名であったのに対し、公立で 171 名、私立で 172.3 名(72-282)とやはり多数の傾向であった。そのうち教員の参加は最小でも 42 名、最大は 208 名で平均 109.4 名を要していた。事務職員と学生等の協力については大学間でかなりの差がみられた。事務職員は全校では平均 13.7 名であるが、17 大学で 10 名未満であり、特に国公立では 1 校以外は 10 名未満であり、平均国立 5.4 名、公立 3 名と少ない参加であった。学生等のその他の参加要請も全校平均で 24.4 名であったが、大学によって差が大きく、133 名の参加要請をした大学がある一方で、参加要請の全くない大学も 7 校あった。



Q2 共用試験を実施するにあたり、苦労している点を以下からお選び下さい。(複数回答可)

働き方改革の中での教職員の負担増	27校	93.1%
学内の協力体制	9	31.0
模擬患者の確保	20	69.0
学内評価者の確保	16	55.2
会場の確保	10	34.5
当日の会場設営	17	58.6
シミュレーター等の確保	10	34.5
共用試験当日の試験実施要員の確保	23	79.3
その他	8	27.6

(内訳) 天候による交通機関の乱れや運休  
 準備も含めて2日間病院の予約を止めること  
 機器機材整備に費用がかかる  
 情報漏洩のため事前に情報共有できない  
 成績回収・集計の電子化を希望  
 教職員の負担  
 教職員の残業  
 予備要員の確保

小括

その他での回答も含めて、ほとんどの大学で教職員の負担増の対応に苦慮していた。それに関連して試験実施要員、模擬患者、学内評価者の確保と、多くの大学で人員確保を課題としていた。その他に、準備も含めて2日間病院の予約を止める大学もみられた。また、成績回収・集計の電子化を希望する意見があった。

Q3 共用試験の公的化や診療参加型臨床実習の充実（見学型から参加型への見直し）に向けて、新たに必要と考えられる設備や購入を検討している設備（シミュレーター等）がありましたら、設備名称、およその金額、現保有台数、不足台数、整備が必要な理由について、現時点でわかる範囲でご記載ください。

具体的な内容が不明のため現段階では回答不能 8校

現時点ではない 3校

具体的な全体像を早期に明らかにしてほしい 2校

公平性を担保するために、全学生に均一の実習機材を用意する必要がある 3校

具体的な設備：

試験で用いるマネキン

診療参加型臨床実習のさらなる充実を図るため統合型臨床シミュレーションシステムとして、Sim odon<sup>®</sup>デンタルトレーナー：4台約5,500万円

歯科診療シミュレーター：7,000千円×7台

クリンシム臨床実習ユニット（株）モリタ）3,256千円：2～10台

異議申し立て時対応のための記録用ビデオカメラ 60,000×12=720,000円

不正防止のための金属探知機 50,000円

評価表ペーパーレス化のためのタブレット 60,000×12=720,000円

印象材の自動練和機 400,000×2=800,000円

口腔外バキューム 750,000×4=3,000,000円

光照射器 150,000円×2=300,000円

小括

具体的な内容が不明のため現段階では回答不能との回答が8大学からあり、具体的な全体像を早期に明らかにすることを希望していた。また、現段階では追加設備の必要がないとする大学もあった。また、公平性を担保するために、全学生に均一の実習機材を用意する必要があるとの指摘があった。

#### Q 4 その他

- ・ 8 月 30 日の説明会であった新課題の歯周組織検査は課題に入らないという認識でよろしいでしょうか。
- ・ 準備の都合上、前日のテストランについては早めに情報が欲しい。
- ・ 課題そのものおよび評価方法の更なるブラッシュアップは必要としても、実施方法等の大きな変更は、今までの 0 SCE を否定することになるので必要ない。
- ・ 課題数と内容の早期広報を希望。
- ・ 各大学の状況を考慮してほしい。
- ・ 公的化 = 厳正な試験として、各大学の足並みがそろっているか調査した方が良い
- ・ 各大学で個別に実施するのではなく、地域ごとにいわゆる「0 SCE センター」を設置していただくようお願いしたい。
- ・ 共用試験の実施時期を 3~4 か月に収束させると、最大限実施日の調整を行ったとしても、ほぼ 4 か月にわたって毎週 2 大学が共用試験を実施している状態が継続することから、特に認定評価者の派遣に破綻を来すことが十分考えられる。共用試験を診療参加型臨床実習への進級要件と考えた場合、「臨床実習開始直前に共用試験を受験する」ことで公平性は担保されているとみなし、実施日の収束には拘らない方がよいと思う。
- ・ 国として予算措置をすべき。
- ・ 認定評価者制度の充実。